

「東京富裕論」への反論

～真に見直すべきは国と地方の関係です～

平成19年6月

特別区長会

目 次

1	実情に合わない富裕論 -----	1
2	税源偏在は地方交付税等で調整されています----- 地方自治体の財源保障は国の責任です	2
3	特別区は膨大な行政需要を抱えています----- 特別区の財源に余裕はありません	4
4	特別区は行財政改革を率先して進めています----- 特別区の職員数が必要以上に多いとする見方は一方的です	10
5	より一層の地方分権改革こそが必要です-----	12

1 実情に合わない富裕論

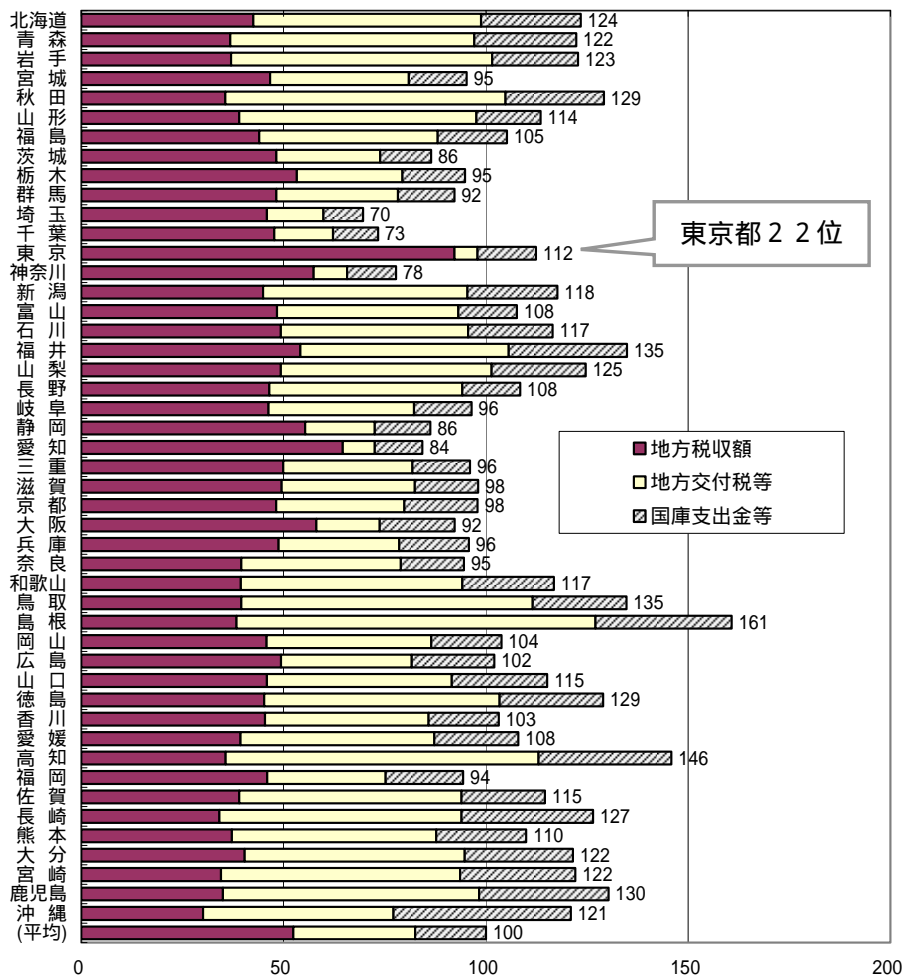
経済財政諮問会議をはじめ、国の様々な検討機関の議論において、地方税の偏在を是正すべきとの意見が出されています。

しかし、税金のみで東京が富裕だとするのは、地方交付税を含めた財政力や東京の実情を見ない乱暴な議論です。

地方税に地方交付税等を加えれば、東京の順位は22位です。
 特別区は、極度の集中のもとで、膨大な行政需要を抱えています。
 特別区は、職員数の削減をはじめ、真摯に行政改革を進めています。

《地方交付税による税源の均衡化》

「全国平均を100とした場合の指数（人口一人あたり）」



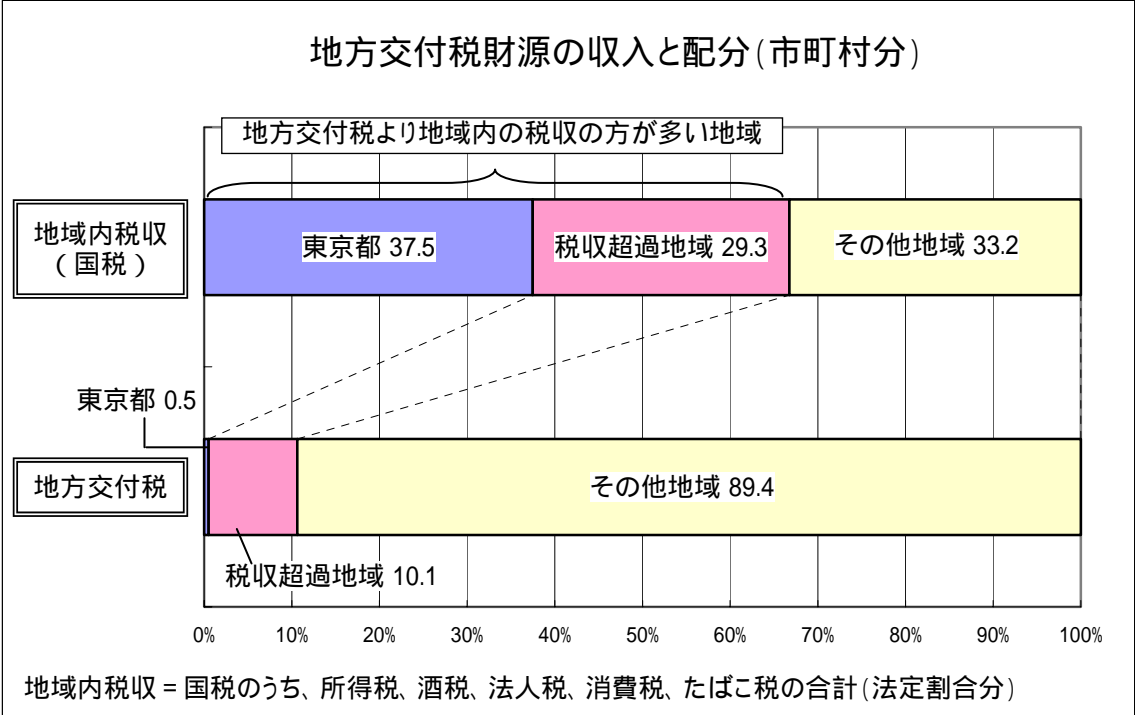
「地方財政統計年報」(総務省)に基づいて作成。

今実現すべきは、国と地方の役割を見直し、権限と財源を実質的に国から地方に移すことです。

2 税源偏在は地方交付税等で調整されています

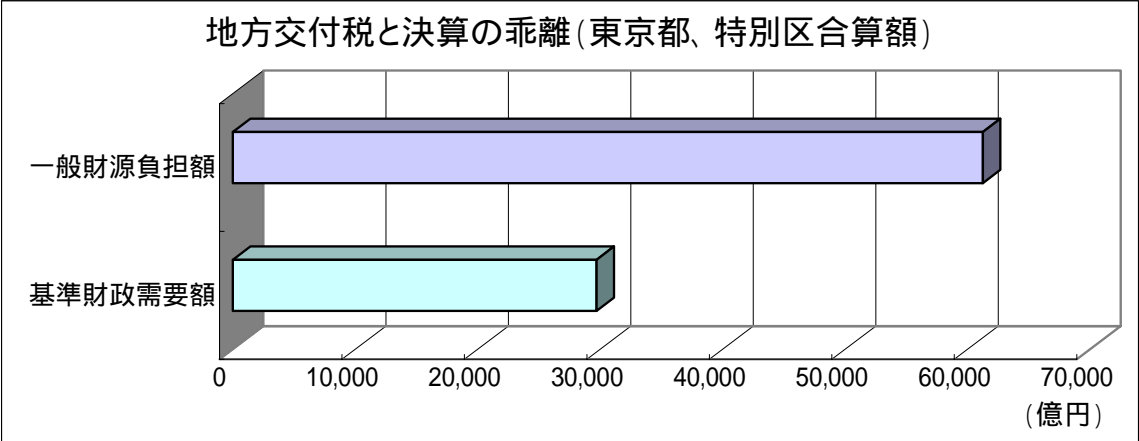
地方自治体の財源保障は国の責任です。

地方交付税の財源の多くは、東京をはじめ大都市部から収入されたものです。



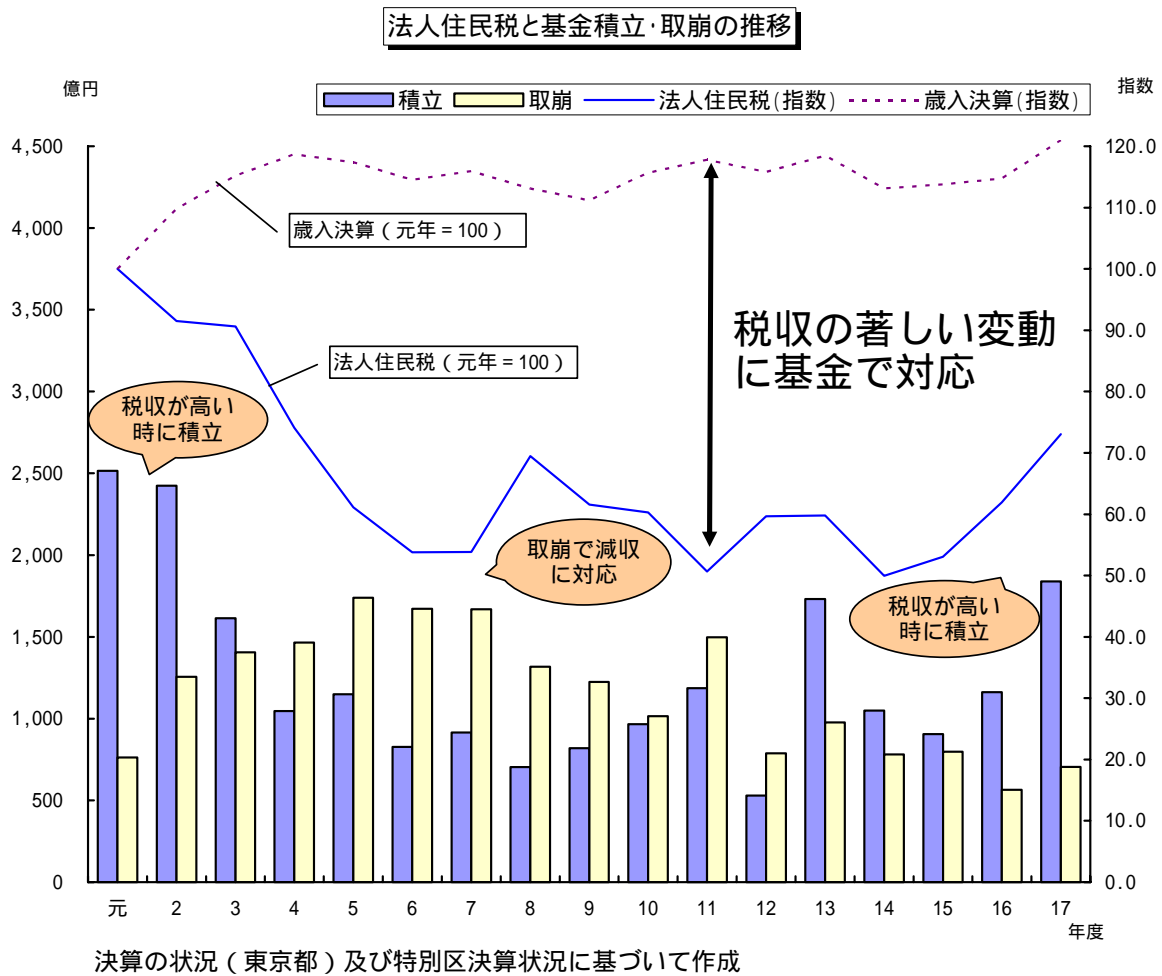
平成16年国税徴収(国税庁)都道府県別の徴収状況、平成16年度地方交付税決算額

地方交付税の算定には特別区の大都市需要が十分反映されていません。



平成17年度決算額、平成17年度地方交付税算定額

地方交付税が交付されない特別区は、基金の活用等で自ら景気変動に対処しなければなりません。

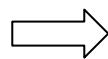


地方税でもすでに特別区の収入が切り下げられています。

（単年度影響額）

【平成 10 年度 税制改正】

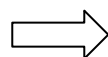
・ 最高税率の見直し



5 6 5 億円の減収

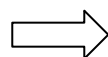
【平成 18 年度 税制改正】

・ 住民税フラット化



2 1 6 億円の減収

・ 三位一体改革に伴う
国庫補助削減等



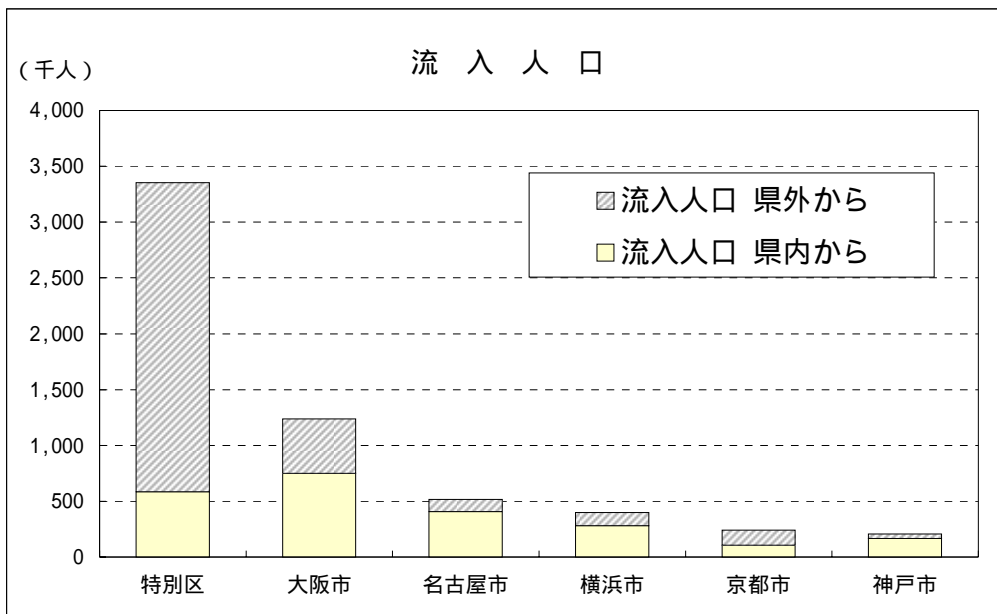
5 6 1 億円の減収

**単年度で
1,300 億円以上の減収**

3 特別区は膨大な行政需要を抱えています

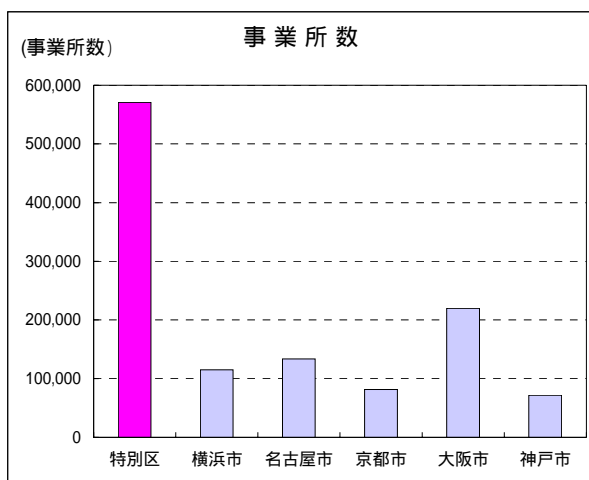
特別区の財源に余裕はありません。

特別区の区域には、都内だけでなく周辺の県から300万人を超える人々が通勤、通学で流入し、昼間人口は1100万人を超えています。

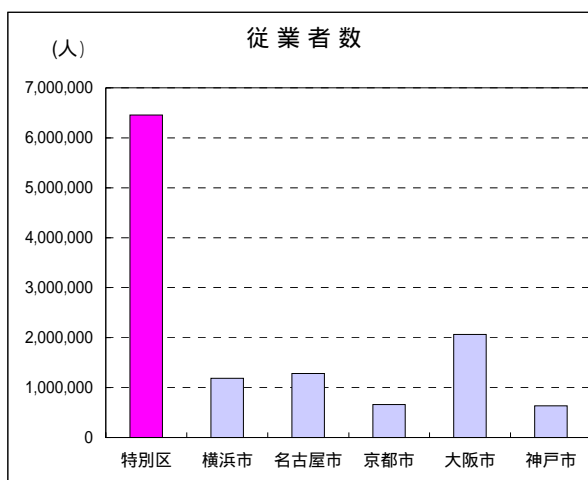


平成17年国勢調査：常住地又は従業地・通学地による人口

特別区の区域には、極度の企業集中があります。



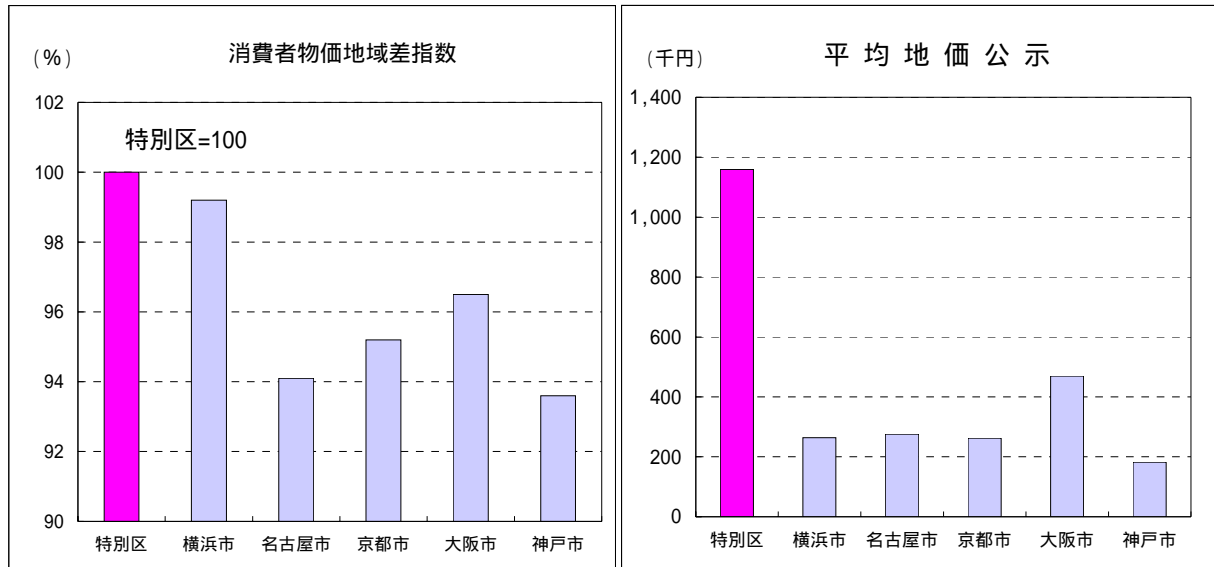
平成16年事業所・企業統計調査



平成16年事業所・企業統計調査

極度の企業の集中、人々の移動等が、交通、都市基盤、福祉等の面で、膨大な行政需要を生み出しています。

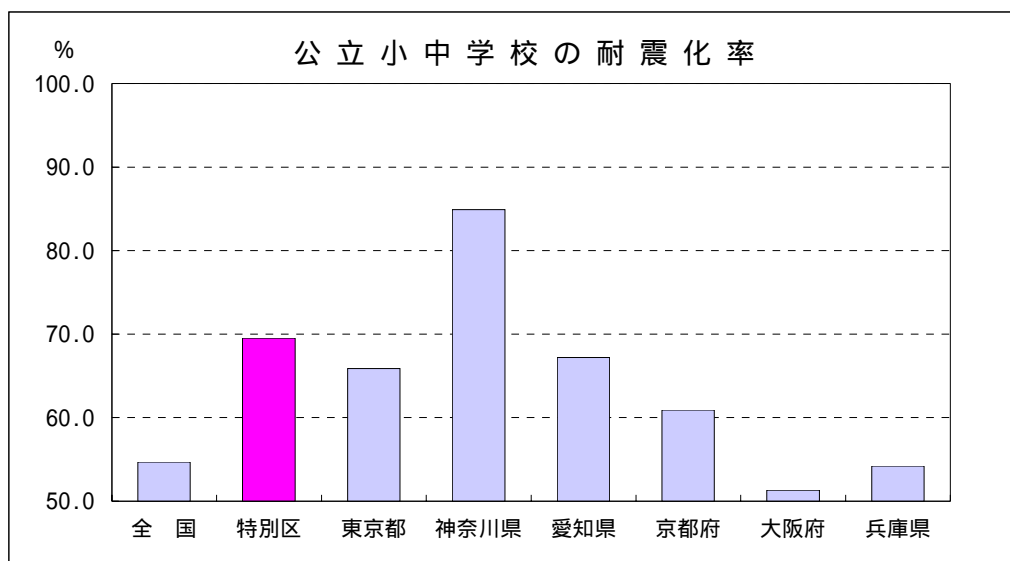
物価高が行政経費を引き上げています。



平成17年平均消費者物価地域差指数

国土交通省：平成19年地価公示

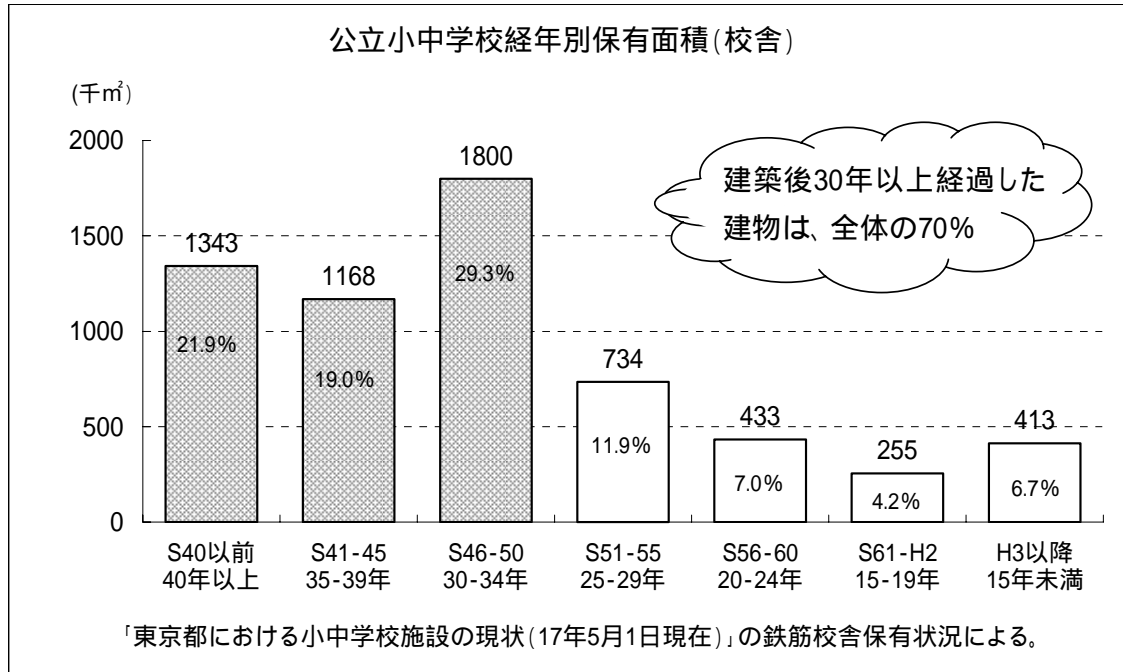
耐震化を進めていますが、公共施設の老朽化で大量改築が必要になっています。



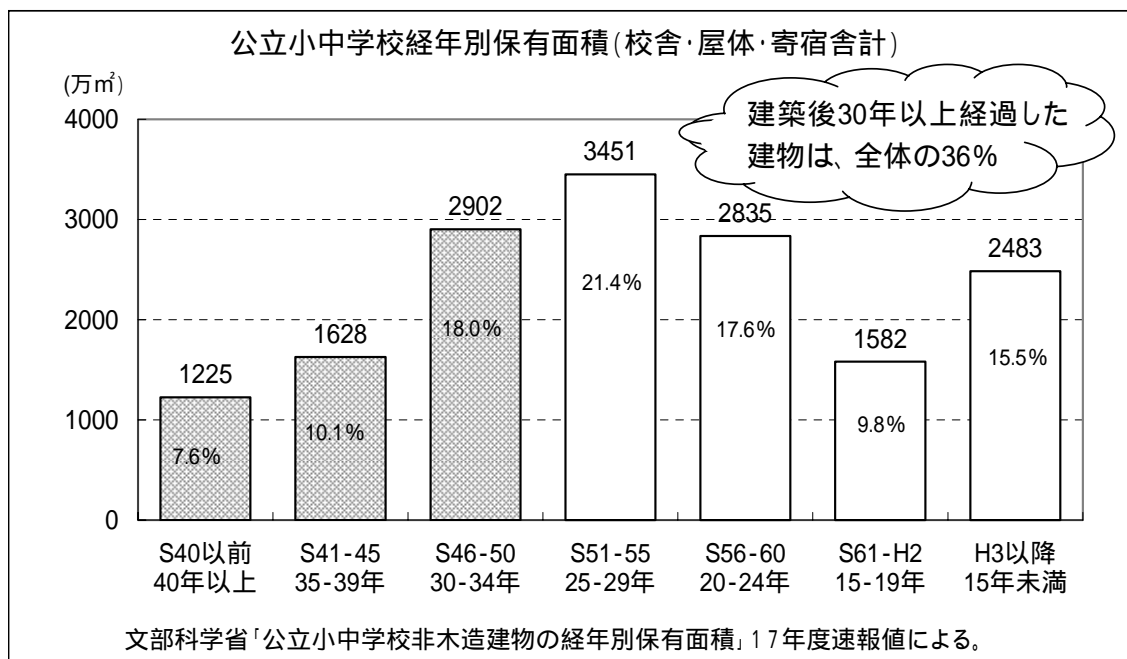
公立学校施設の耐震改修状況調査（平成18年4月1日現在）
 耐震化率 = (S57年以降建築棟 + S56以前建築棟で耐震化済) / 全棟数

義務教育施設の改築需要が目前に迫っています。

【特別区】



(参考)【全国】

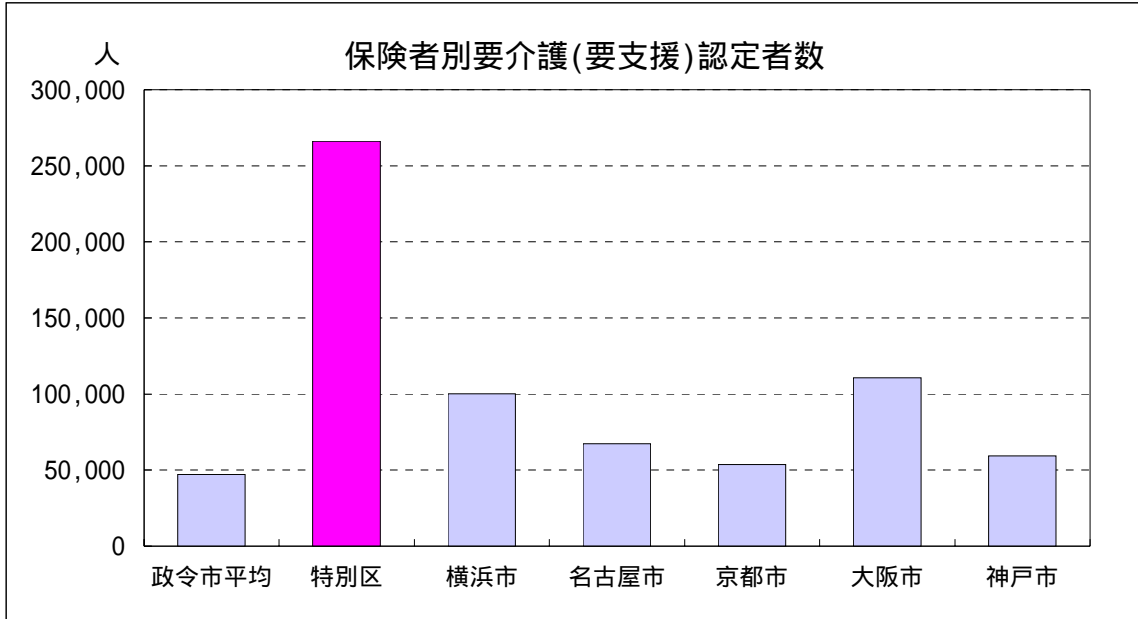


介護需要も深刻です。

介護基盤の整備（H18～37年必要整備数）

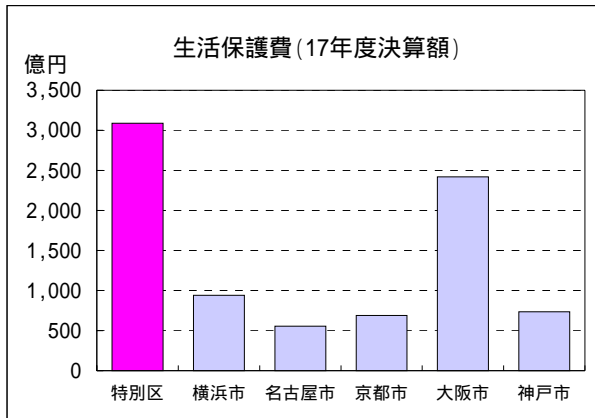
介護老人福祉施設	老人保健施設
約 10,000 床	約 8,000 床

東京都人口推計を基に、現整備計画における必要入所者定員の高齢者比で算出した推計

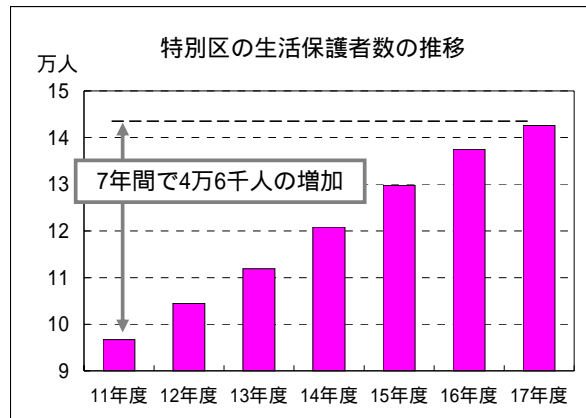


厚生労働省：介護保険事業状況報告（平成19年1月）

生活保護費が急増しています。

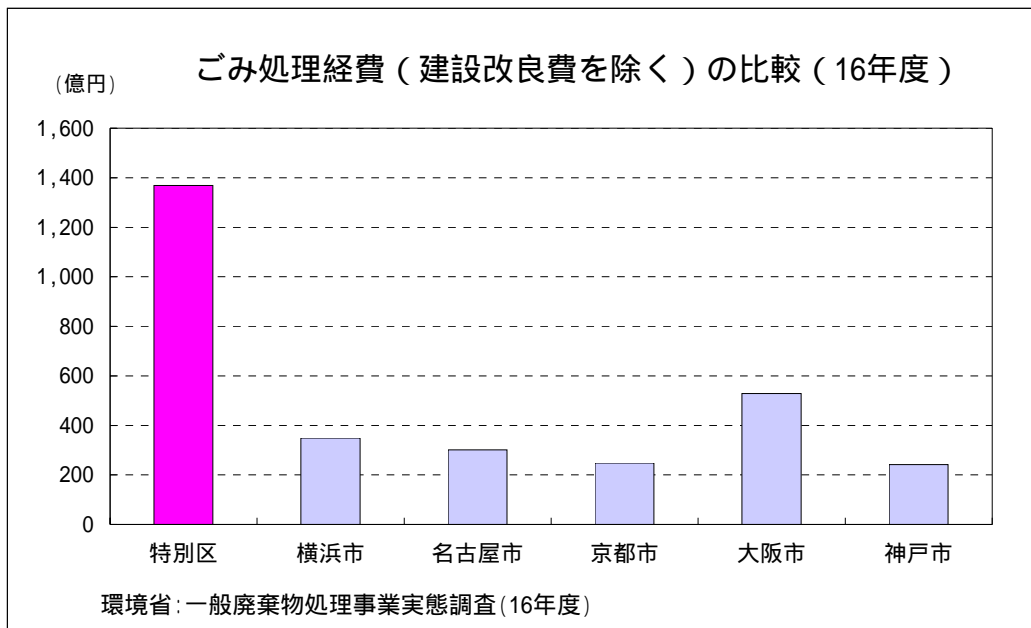


平成17年度地方財政状況調査

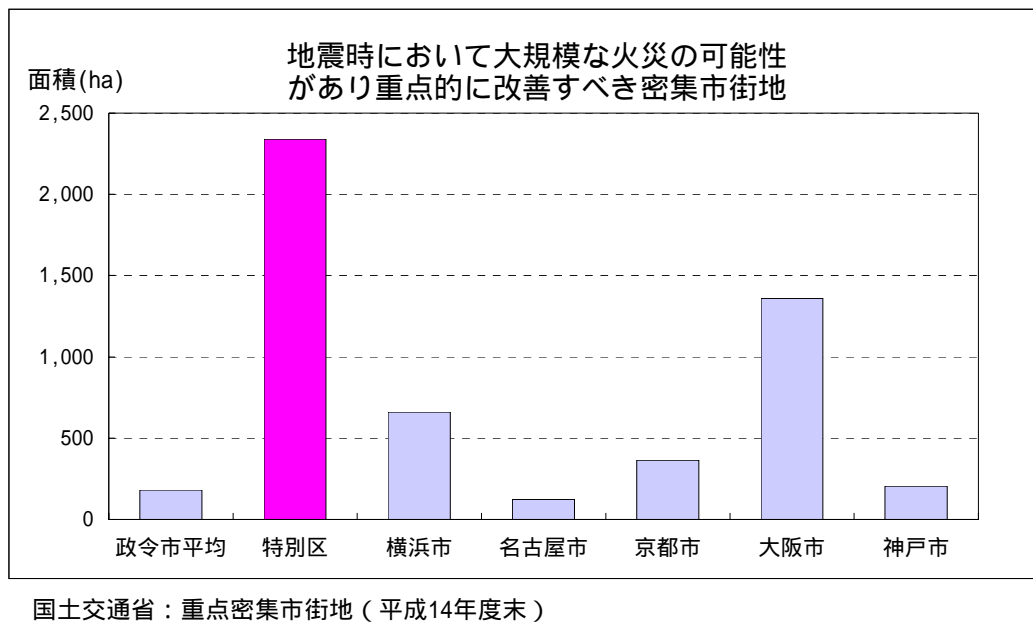


特別区の統計「被保護者実人数」

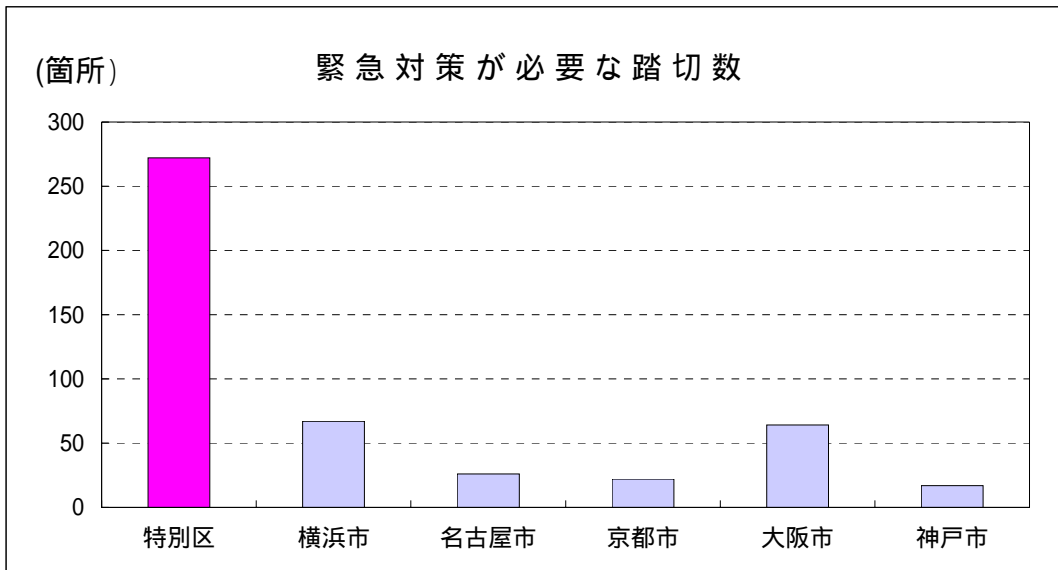
ごみ処理経費も膨大です。



災害に強いまちづくりが急務です。

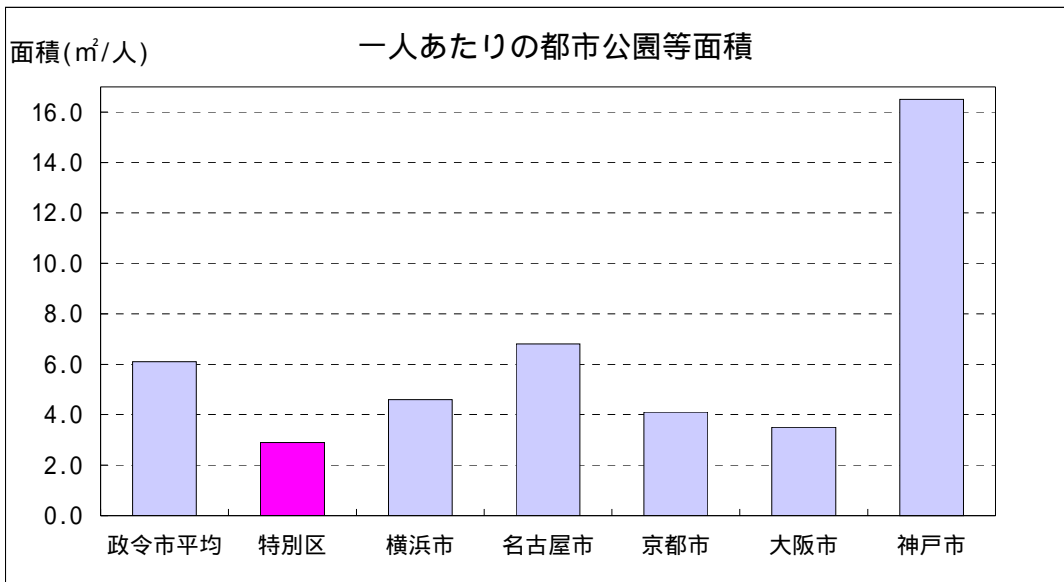


交通渋滞の緩和が必要です。



<http://www.fumikiri.com/>「踏切すいすい大作戦ホームページ」

公園も不足しています。



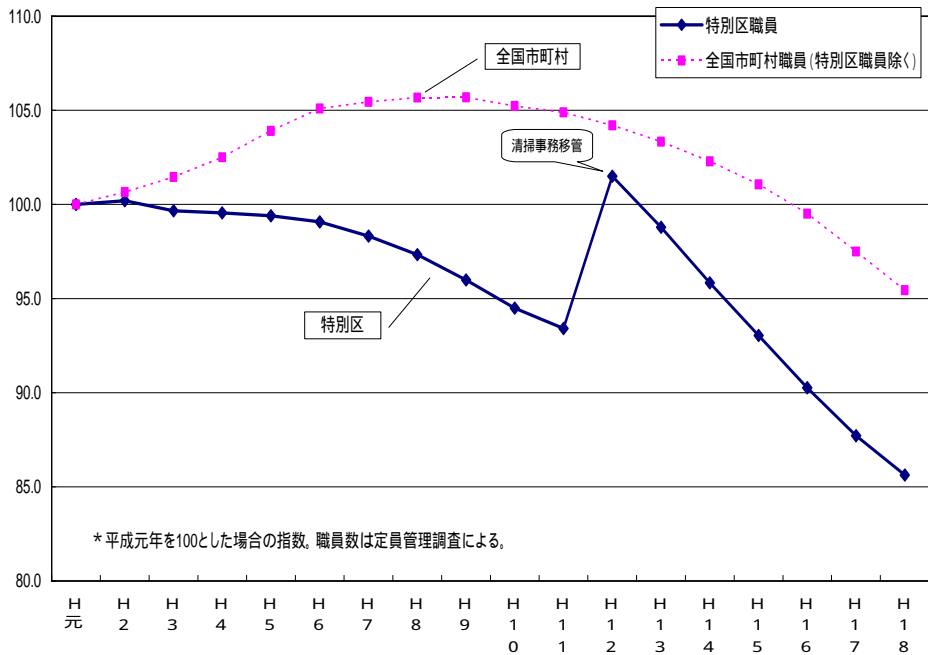
国土交通省：平成16年度末都市公園等整備の現況

4 特別区は行財政改革を率先して進めています

特別区の職員数が必要以上に多いとする見方は一方的です。

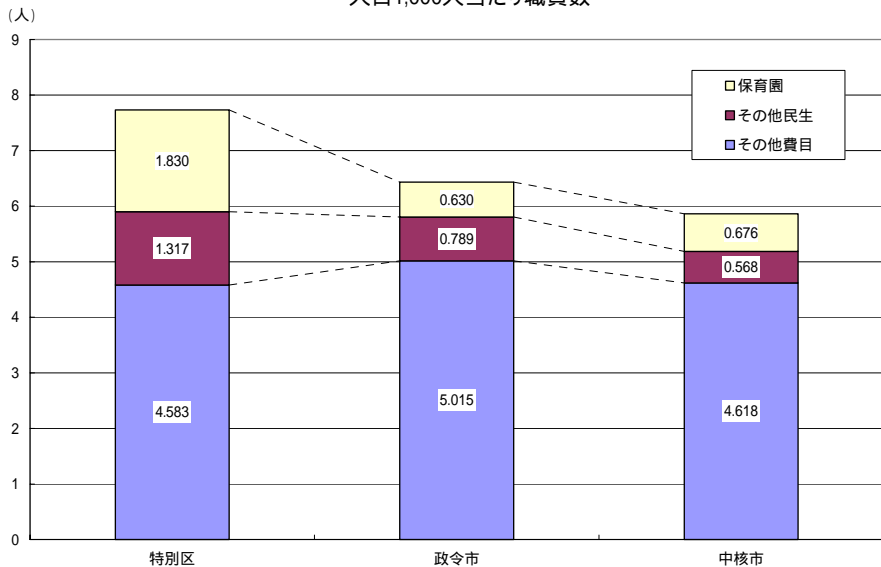
特別区は、早くから職員数の削減など、徹底した行財政改革に取り組んできました。

職員数の推移(H元年~18年)



特別区の職員が多いのは保育園、生活保護等の需要に応じているためであり、一般的な行政は、他都市よりも少ない人員で多くの課題に対応しています。

人口1,000人当たり職員数



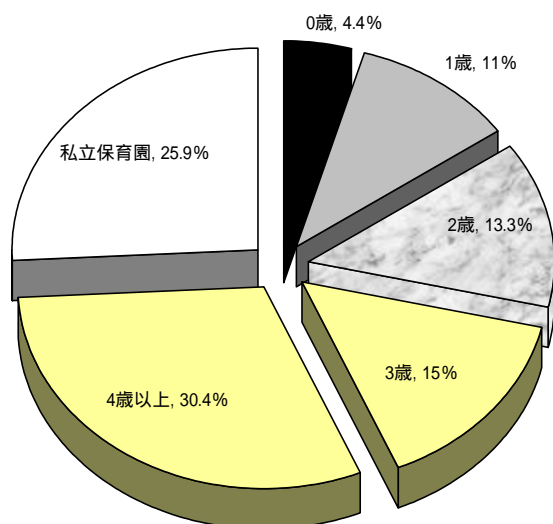
職員数は普通会計ベースから消防、保健所部門を除いたもの

特別区は、公立保育園の割合が高く、手厚い職員配置が必要な低年齢児の保育にも力を入れています。

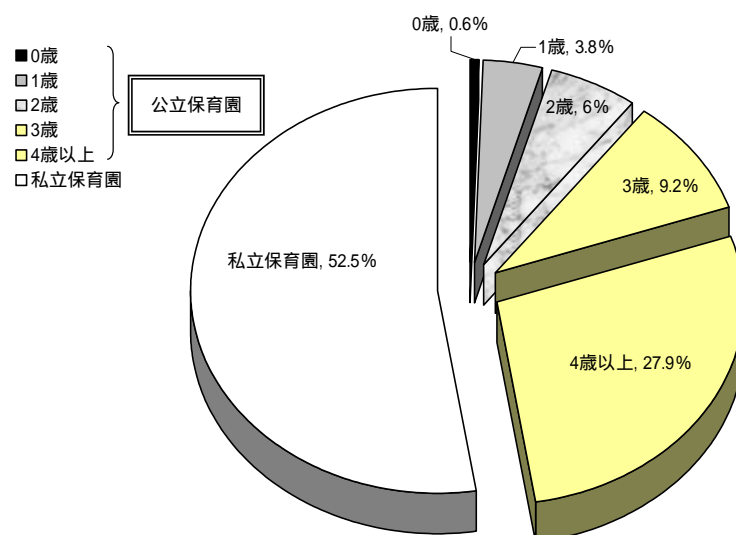
保育園（保育士）職員配置基準（国の定める最低基準）

年 齢	園 児 対 職 員 数
0 歳 児	3 対 1
1 歳 児	6 対 1
2 歳 児	
3 歳 児	20 対 1
4 歳以上児	30 対 1

特別区における保育園定数内訳



全国の保育園定数内訳



それでも、保育園はまだまだ不足しています。

保育園待機児童の状況

団体名	待機児童数（人）
特別区	2,670
大阪市	846
神戸市	560
名古屋市	362

厚生労働省：保育所の状況等について（平成 18 年 4 月 1 日）

5 より一層の地方分権改革こそが必要です

「経済財政諮問会議」、「地方分権改革推進委員会」、「財政制度等審議会」など国の検討機関で、地方法人関係税の配分の見直し、ふるさと納税など、東京をはじめ都市部の税源を吸い上げる意見が出されています。

これらの議論は、東京が富裕であるという一方的な見方に基づき、国の責任で解決すべき地方財源の確保の問題を地方自治体同士の税収格差の問題にすり替えるものです。

特別区は極度の集中のもとで、福祉や防災対策をはじめ膨大な行政需要を抱えており、限られた財源で必死の改革努力を積み重ねながら取り組んでいます。

地方税の受益と負担の原則を歪め、東京の自治を奪う動きは、断じて容認できません。

地方自治体の財源不足は、三位一体改革が地方の自由度の拡大に結びつかず、地方交付税の財源が削減されたことに大きな原因があります。

一日も早く国と地方の役割分担を見直し、地方交付税による財源保障も含め、国から地方へ実質的な権限と財源を移譲する地方分権改革を進めることこそ、今必要なことです。